

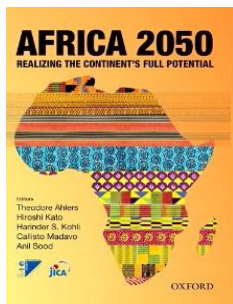
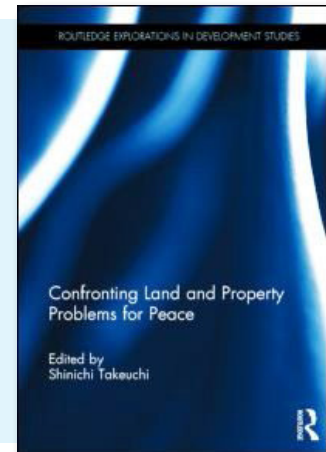
## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## 紛争後の土地問題にどう向き合うべきか。 研究成果に基づいた書籍が発刊

JICA研究所の研究成果に基づく英文書籍「Confronting Land and Property Problems for Peace」が、英国のRoutledge社から5月27日に発刊されました。

[READ MORE](#)



### Review

## アフリカ開発銀行総会公式サイド・イベントで英文書籍 「アフリカ2050年の長期展望」を発表

5月20日、アフリカ、ルワンダの首都キガリで開催されたAfDB総会にて、JICA研究所と米国シンクタンクのセンテニアル社が共同で編集した英文書籍「Africa 2050: Realizing the Continent's Full Potential」の発刊を記念した公式サイド・イベントが開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## カンボジアで進行する経済のドル化の背景とは。ドル化の 歴史的な要因と自国通貨促進の施策をセミナーで議論

JICA研究所の新研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」を記念して、カンボジア中央銀行との合同公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



### Review

## 包摂性とレジリエンスを踏まえた新しい開発アジェンダへ： JICA研究所の「ポスト2015年開発戦略に関する実証研究」の 成果をまとめた英文報告書が発刊

ミレニアム開発目標の達成期限である2015年を来年に控え、2015年以降の国際開発の枠組みや、具体的な指標設定に関する議論が最終段階を迎えています。

[READ MORE](#)



### Review

## ワーキングペーパーNo. 78 「Estimating China's Foreign Aid 2001-2013」を発刊

[READ MORE](#)

# 紛争後の土地問題にどう向き合うべきか。 研究所の研究成果に基づいた書籍「Confronting Land and Property Problems for Peace」が発刊

JICA研究所の研究成果に基づく英文書籍「Confronting Land and Property Problems for Peace」が、英国のRoutledge社から5月27日に発刊されました。

本書は、JICA研究所が2011年から2013年に実施した研究プロジェクト「紛争後の土地・不動産問題－国家建設と経済発展の視点から」の研究成果をまとめたもので、暴力的紛争の影響を受けている社会における土地や家屋など不動産をめぐる問題を扱っています。

開発と土地問題については、従来から多くの研究がなされてきましたが、本研究では「紛争影響国」という切り口で、注目が集まりがちな紛争直後の緊急・人道支援フェーズではなく、長期的視点に立った考察を行っています。また、これまでの研究が国際社会など外部アクターの対応に焦点を当てているのに対し、当該国政府をはじめとする現地アクターを主軸として分析し、外部アクターの役割の再考を試みています。その比較事例分析ではアフリカ、アジアを中心に8カ国を取り上げています。

本書では、本研究を通して得られた知見をもとに、次のような提言がなされています。

- ① 帰還民への土地・家屋の返還は重要であるものの、紛争前の状態を回復することが常に最善策とは限らないこと
- ② 紛争によって混乱した状況に対応するための紛争解決メカニズム、とりわけ調停制度の強化が重要であること
- ③ 土地をめぐる問題については、関係する行政や司法を含めた包括的なガバナンスの強化を検討するとともに、民間企業の投資が住民に悪影響を与えないような制度作りを検討する必要があること。

さらに、紛争後の土地・不動産問題に関する議論は、これまで人道援助関係者が中心であり、開発援助関係者との間にギャップがあることから、本書は、紛争終結後の早い段階から開発援助関係者も議論に関与し、平和構築や長期的な開発支援に土地ガバナンス向上の視点を組み込む重要性についても指摘しています。

**【関連リンク】 \* [Routledge社 書籍紹介ページ](#)**



## アフリカ開発銀行総会公式サイド・イベントで英文書籍「アフリカ2050年の長期展望」を発売

5月20日、アフリカ、ルワンダの首都キガリで開催されたアフリカ開発銀行(AfDB)総会にて、JICA研究所と米国シンクタンクのセンテニアル社が共同で編集した英文書籍「Africa 2050: Realizing the Continent's Full Potential」の発刊を記念した公式サイド・イベントが開催されました。

本イベントには、AfDBのRaymond Zate Zoukpo 第一副総裁をはじめ、AfDB加盟各国政府の閣僚、世界銀行などの国際機関、シンクタンクなどから102名が参加し、JICAからは岡村邦夫上級審議役が出席し、冒頭挨拶と閉会挨拶を行いました。

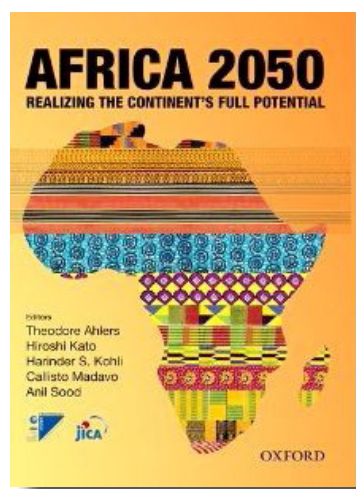
本書は、2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)のサイド・イベントで、JICA研究所とセンテニアル社が発表した2050年のアフリカにおける経済・社会構造を予測した報告書に基づき、2014年1月にOxford University Pressから発刊されました。研究所からは、加藤宏所長(JICA理事)が編者として参加し、須藤智徳主任研究員が気候変動に関する章を執筆しています。

本書は、アフリカが2050年に向けて人口の急増と急速な都市化に直面することを予測し、同地域の経済・社会秩序の安定には、余剰労働力を吸収し得るだけの職を継続的に創出していくことが不可欠であると指摘しています。さらに、アフリカの継続的な成長のためには経済構造の転換が欠かせ

ないことや、民間セクターの投資活動を促進するための市場・投資環境の整備を行い、教育、保健サービスの拡充を通じて人的資本を形成していく必要性を説いています。

今回のイベントでは、編者の一人であるCallisto Madavo氏が、1990年代以降のアフリカにおける経済成長が、FDI(海外直接投資)の増加につながったものの、このような成長の成果は、改革が継続されなければ失われる恐れがあることを指摘した上で、本書に示されたアフリカの長期展望が広く共有され、具体的な行動につながっていくことへの期待を述べました。引き続き、もう一人の編者であるTheodore Ahlers氏は、本書では3つの視点、すなわち(1)人々が豊かであること、(2)競争力のある経済、(3)アフリカ大陸の地域統合の可能性に基づいた具体的な行動計画を提案しており、その中でも特に雇用が重要な課題であることを説明しました。また、本書で示された提言を実現するためには、効果的な制度(Capable states, Strong Institutions, Rule of law)と、成果主義の現実的かつ行動力のあるリーダーシップが鍵であると指摘しました。

質疑応答では、2050年という長期的なアフリカの将来像を見据えて、各国大臣、要人の中で活発な議論が行われ、特に地域統合、通貨統合を含めた経済統合、民間セクターの役割に対して多くの意見やコメントが寄せられました。



# カンボジアで進行する経済のドル化の背景とは。ドル化の歴史的な要因と自国通貨促進の施策をセミナーで議論

JICA研究所が新たに開始した研究プロジェクト「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」を記念して、研究所とカンボジア中央銀行との合同公開セミナーが、6月2日、JICA市ヶ谷で開催されました。

「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」は、カンボジアで進展する経済のドル化の背景を明らかにし、自国通貨流通促進に向けた有効な施策を検討する目的で行われています。今回、共同研究者であるカンボジア中央銀行の研究者を招き、同国でなぜ米ドルが広く使用され保有されるのか、またマクロ経済の安定を維持しつつ自国通貨のリエルを普及するためには、どのような施策をとるべきかについて議論が行われました。



Khou氏

公開セミナーでは、カンボジア中央銀行のKhou Vouthy研究・国際協力部門長が、「Cambodia's Monetary Policy: Dollarization, Managing National Currency Supply and Exchange Rate Stability」のテーマで発表を行いました。

Khou氏は、まず同国の経済状況を示す指標として、年平均8%の経済成長率、一人当たりの国内総生産の継続的な上昇、低位安定するインフレ率と安定して推移する為替レートを示しました。比較的安定したマクロ経済環境下で成長を続けるカンボジアにおいて、ドル化が進行していった歴史的な背景について、次のように説明しました。1970代初期からの内戦が続き、特に1975年から1980年までのクメール・ルージュ政権時代には、貨幣と銀行制度が一切廃止されました。内戦が終結した1980年以降に自国通貨のリエルが再導入

されたものの、国民の自国通貨への不信により浸透しませんでした。さらに1991年から1992年にかけて、海外、特に国連の活動により多額な米ドルが持ち込まれたことで、同国のあらゆる経済活動にドルが使用されるようになりました。Khou氏はさらに、2010年に自身が実施した「カンボジアの流通通貨」に関する調査の結果を紹介しました。極端なドル化が起こっているのは、首都プノンペンや、都市部、また観光地であり、セクター別には、工業、観光、NGOなどの分野を挙げ、一方農村、公共部門、建設分野では、リエルによる経済活動がかなり普及していることを説明しました。

Khou氏は、脱ドル化を推進するにあたっては、慎重に段階を踏みながら進めることや、市場メカニズムに沿った政策が重要であると述べました。また、ドル化の利点として、マクロ経済の安定化、通貨切り下げリスクの低下などを挙げ、一方潜在的なリスクとしては、効果的な金融政策が実施できないことや、(ドル高の進行による)輸出の失速などを指摘しました。従って脱ドル化については、100%是か非という問題ではなく、バランスのとれた政策を進めていくことが重要であることを強調しました。最後にKhou氏は、JICA研究所との共同研究は、カンボジア政府と中央銀行関係者がドル化の要因に対する理解を深め、自国通貨の普及を促進する施策を実施する上で有益であると述べました。

その後、Khou氏の発表に対するコメントとして、共同プロジェクトのメンバーである一橋大学の奥田英信教授が、為替レートの安定、段階を追った脱ドル化への移行、国民の自国通貨への信頼回復などの重要性を指摘しました。



奥田教授

## 包摂性とレジリエンスを踏まえた新しい開発アジェンダへ：JICA研究所の「ポスト2015年開発戦略に関する実証研究」の成果をまとめた英文報告書が発刊

MDGs(ミレニアム開発目標)の達成期限である2015年を来年に控え、2015年以降の国際開発の枠組みや、具体的な指標設定に関する議論が最終段階を迎えています。

JICA研究所では、こういった国際開発の動向を踏まえ、「ポスト2015における開発戦略に関する実証研究」のプロジェクトを実施してきましたが、その成果物である英文報告書が、2014年6月に発刊されました。この報告書は、ポスト2015年の開発アジェンダとして、包摂性、レジリエンスが重要であるとの理解を踏まえ、この両概念が、日本政府の主導する人間の安全保障とも密接な位置関係にあるという仮説のもとで、MDGs達成状況の評価、

達成できなかった目標についての阻害要因に関する分析、およびその分析に基づいたポスト2015年における開発の枠組みのあり方に関する提案を試みています。



本報告書の詳細な内容は、研究所刊行物のページをご覧ください。

[\\* JICA-RI ウェブサイト刊行物紹介ページ](#)

## ワーキングペーパー紹介：ワーキングペーパーNo. 78 「Estimating China's Foreign Aid 2001-2013」を発刊

タイトル：Estimating China's Foreign Aid 2001-2013

著者：北野尚宏、原田幸憲

概要：

本ワーキングペーパーは、2001年から2013年までの中国の対外援助額を、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)が定めた政府開発援助(ODA)の定義と出来るだけ整合するように推計し、DAC加盟国のODA額と比較するものです。中国のネットベースの対外援助額は2004年から急増していること、二国間援助の割合が多国間援助よりも大きいこと、優遇借款の元本返済額が大きくないため、二国間援助のグロスとネットの差は小さいことなどが明らかになりました。

[\\*ワーキングペーパーの全文はJICA-RIのホームページよりダウンロードできます。](#)